

# はじめに

## 報告する期間

2011年4月1日～2012年3月31日

## 報告対象の組織

長崎大学の全組織（事務局、各学部、各研究科、熱帯医学研究所、学内共同教育研究施設等、学部等附属教育研究施設、附属図書館、大学病院、教育学部附属学校園、厚生補導施設等）

## 報告対象の分野

教育・研究等の大学活動における環境的側面

## 公表時期

2012年9月（次回：2013年9月）

## 公表方法

長崎大学ホームページ

URL: <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/disclosure/legal/env2011/index.html>  
冊子

## 参考としたガイドライン

環境報告ガイドライン 2007年版（環境省）

URL: <http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/index.html>

環境報告書の記載事項等の手引き（環境省）

環境報告書の信頼性を高めるための自己評価の手引き【試行版】（環境省）

## 主な関連公表資料

長崎大学概要（URL: <http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/guidance/outline/index.html>）

長崎大学産学官連携戦略本部共同研究支援部門 環境安全支援室（URL: <http://www.jrc.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海洋環境資源研究センター（URL: <http://www.mri.fish.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学国際連携研究戦略本部（URL: <http://www.cicorn.nagasaki-u.ac.jp/>）

長崎大学 計画・評価本部（URL: <http://www.hpe.nagasaki-u.ac.jp/data/index.html>）

### 作成部署・連絡先

長崎大学 施設部 施設企画課

住所：〒852 8521 長崎市文教町1 14 Tel.095 819 2131 Fax.095 819 2133

E-mail [shisetsu\\_kikaku@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:shisetsu_kikaku@ml.nagasaki-u.ac.jp)

この環境報告書に関するご意見や質問等は、上記部署で受け付けております。

また、回答に関しては、HP 上で行う予定です。

# 目次

はじめに	
学長緒言 .....	1
長崎大学環境配慮の方針 .....	2
① 活動概況 .....	3
② 環境配慮の計画と実績の要約 .....	13
③ 環境マネジメントシステム	
組織体制 .....	23
環境配慮の取組の経緯 .....	27
④ 環境の保全に関する教育研究活動 .....	29
② 環境配慮の計画と実績の要約の中の環境教育活動、環境研究活動、国際連携活動、産学官連携活動、地域連携活動のうち特色のあるものを抜粋して記載。	
⑤ 環境負荷及びその低減に向けた取組の状況	
環境影響の全体像（マテリアルバランス）.....	40
環境負荷の状況 .....	41
環境負荷の低減に向けた取組の状況 .....	49
⑥ 学生の自主活動 .....	51
⑦ 2011年度環境に配慮した活動の評価 .....	53
⑧ 長崎大学生生活協同組合との連携 .....	54
環境報告ガイドライン等との対照表.....	59

# 学長緒言（環境報告書2011の公表にあたって）



長崎大学長  
片峰 茂

昨年（2011年）3月11日、東日本大震災と引き続く福島原子力発電所事故という大災厄がこの国を襲いました。この日を境に、この国の風景やあらゆる価値観が大きく変容したように思います。その中で、エネルギー政策の機軸も大きく変容しつつあります。2009年の政権交代直後、当時の鳩山首相は2020年までにCO<sub>2</sub>排出量を25%削減することを公約し、そのために当面の原子力発電への依存度を50%にまで高めることにまで言及しました。この時点ではCO<sub>2</sub>削減という環境への負荷軽減を達成するための環境マネジメントが最大の眼目であったのが、3・11以降事態は大きく変わってしまいました。原子力発電の安全性に対する不信から民意が脱原発へと大きくシフトする中、原発の稼働がストップし、我が国の発電供給力が大きく減退してしまったのです。CO<sub>2</sub>排出量25%削減の国家目標は吹き飛び、今や、停電による経済や国民生活への打撃を阻止するための“節電”という観点のみが大きくクローズアップされるに至っています。

そのような中、長崎大学は、2008年に策定した「地球温暖化対策に関する実施計画」の中で掲げた目標「長崎大学から排出される温室効果ガス排出量を2004年度を基準として原単位面積あたり8%以上削減する」の達成に向けて、2011年度も再生紙利用、省エネ機器導入、昼休み消灯、空調温度管理、節水などに着実に取り組みました。

2011年度は、このような省エネ推進活動の取組や東日本大震災の影響による電力不足への節電対応に加え、夏季の気温が2010年度の猛暑に比べ平年並みであった

こともあり、エネルギー使用量は前年度と比べ原油換算において原単位面積あたりで8.3%の削減を行うことができました。また、CO<sub>2</sub>排出量においては、基準年度の2004年度比で、原単位面積あたりで9.4%の削減を達成することができました。

2011年度の省エネに関する具体的取組として、エネルギー効率の悪い実験用冷凍冷蔵庫の更新、電力損失の大きい病院地区の特別高圧変圧器を高効率型に更新、病棟・診療棟において窓ガラスに遮熱フィルムを貼り空調負荷の低減を図り、パソコン等情報端末のクラウド化により電力使用量の削減を図りました。さらに、全学的に省エネルギーパトロールを実施し、各部局の省エネ推進活動への取組状況の確認及び改善に向けた指導を実施しました。また、定期的に環境・施設マネジメント委員会による会議を開催し、学内の環境配慮及び省エネ等の対策について審議しました。

冒頭で記したように、国のエネルギー政策が紆余曲折するなか、ともすれば環境マネジメントの観点が疎かにされかねない危惧も感じます。エネルギーの供給と消費に対する意識の変革が問答無用に私たちにつきつけられていることは間違いありません。そして、当面は稼働するであろう原発の安全管理、近い将来原発にとって変わるべき代替エネルギーの創生、あるいは電気自動車や省エネ製品の開発など、持続可能な世界を実現するための課題は山積しています。これらの課題に挑戦しブレークスルーを創出するために、大学が担うべき役割は決定的に重要です。環境・エネルギー問題の解決に向けた社会のリーダーとしての役割が喫緊に問われています。東日本大震災を経たいま、大学はこれまでの環境・エネルギー問題の解決に向けた取り組みを格段に強化するとともに、エネルギー消費に関する教職員の意識を抜本的に変革することの必要性も痛感しています。

今回の「環境報告書2011」が、学生・教職員の関心を高め環境意識の向上に寄与するとともに、地域の皆様の長崎大学へのご理解とご支援を賜る契機となれば幸いです。

2012年9月  
国立大学法人長崎大学長

片峰 茂

# 長崎大学環境配慮の方針

地球環境の保全と人間社会の持続的発展に寄与することは、長崎大学の社会的責務であるという認識に立ち、環境科学部を擁する総合大学としての特徴を活かした環境保全に関する教育研究活動を推進するとともに、長崎大学のすべての活動に伴う環境負荷の低減を図ることによって、社会からの要請に応えるため、次の基本方針を定める。

## 1 環境の保全に関する教育研究活動を推進する。

- 1 あらゆる専門分野から環境問題への教育研究を進め、環境配慮に貢献できる人材を育成する。
- 2 多様な専門分野が連携した環境研究を遂行する。
- 3 国際的環境研究・教育への協力、環境問題の相互理解と情報の共有を推進する。
- 4 産学官連携による環境研究を推進し、その研究成果の社会への還元に努める。
- 5 環境保全等に関する知識・技術を発信し、地域との連携・コミュニケーションを推進する。

## 2 学内におけるすべての活動に伴う環境への負荷を低減する。

- 1 エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減、資源のリサイクル等を積極的に推進する。
- 2 環境関連法規、規制と学内規定等を順守する。
- 3 環境汚染を予防し、キャンパス内の環境の保全・改善を図る。

## 3 大学運営システムの一部としての環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直すことによって、継続的改善を図る。

## 4 環境配慮の方針及び環境配慮等の状況を、本学ホームページ上に公表することによって、本学構成員に周知し環境配慮の意識向上を促すとともに、社会への説明責任を徹底する。

2006年3月23日  
長崎大学長